

申告書裏面「収支内訳書」の書き方

事業所得(営業等・農業)や不動産所得は、「総収入金額」から、収入を得るために要した費用である「必要経費」を引いて算出します。収支内訳書の各科目については次のとおりです。科目ごとに金額を計算し、収支内訳書へ記入してください。

○記入例

令和 6 年分 収支内訳書 (自営業などで収入所得のあった人は記入してください)

住 所	有田市箕島５０番地			フリガナ氏 名	アザ ヒコ 有田 太郎
事業所所在地	有田市箕島５０番地			電話番号	0737-83-××××
所得の種類	☐ 一般 ☒ 農業 ☐ 不動産			加入団体名	
業 種 名	みかん農業		屋 号		

科目		目	金額	科目	目	金額	
収入金額	売上（収入）金額	①	700,000円	経費	旅費交通費	② 10,000円	
	家事消費	②			通信費	③	
	雑収入	③			広告宣伝費	④	
	計 ① + ② + ③	④	700,000円		接待交際費	⑤	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤			損害保険料	⑥	
	仕入金額	⑥			修繕費	⑦	
	小計 ⑤ + ⑥	⑦			消耗品費	⑧	20,000円
	期末商品（製品）棚卸高	⑧			福利厚生費	⑨	
	差引原価 ⑦ - ⑧	⑨			肥料費	⑩	50,000円
経費	差引金額 ④ - ⑨	⑩	700,000円		農薬衛生費	⑪	150,000円
	給料賃金	⑪	50,000円		⑫		
	外注工賃	⑫			⑬		
	減価償却費	⑬	240,000円		⑭		
	貸倒金	⑭		雑費	⑮		
	地代家賃	⑮		小計（イ～レの計）	⑯	230,000円	
	利子割引料	⑯		経費計（⑩～⑮）+ ⑯	⑰	520,000円	
	その他経費	租税公課	⑰		専従者控除の所得金額（⑰-⑱）	⑱	180,000円
荷造運賃		⑱		専従者控除	⑲		
水道光熱費		⑲		所得金額（⑲-⑳）	㉑	180,000円	

○給料賃金の内訳 ※有田市の方に給料賃金を支払った場合は、給与支払報告書をご提出ください。

氏 名	住 所	生年月日	給与・賞金	源泉の有无
税務 三郎	辻堂〇-×	昭和32年5月25日	50,000円	無
給料賞金の合計 ①			50,000円	

事業専従者	氏名	性別	生年 昭和二十一年	年月日	給付額(臨時額)	区分
	個人番号		年	月	日	1区 2他市
	氏名	性別	生年 昭和二十一年	年月日	給付額(臨時額)	区分
	個人番号		年	月	日	1区 2他市
	氏名	性別	生年 昭和二十一年	年月日	給付額(臨時額)	区分
	個人番号		年	月	日	1区 2他市

○不動産所得の収入の内訳

区分	不動産の所在地	賃貸人の住所・氏名	貸付面積	賃貸料(年額)
☐ 貸家			㎡	円
☐ 貸地				
☐ 貸家				
☐ 貸地				
☐ 貸家				
☐ 貸地				
☐ 貸家				
☐ 貸地				
☐ 貸家				
☐ 貸地				
不動産所得の収入の合計①				

○減価償却費の計算

取得資産の取得方法	取得年月	① 取得価額 (償却原価額)	② 償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	③ 償却率又は取得償却率	④ 年中の期間	⑤ 本年分の普通償却額 (③×④×⑥)	⑦ 特別償却額	⑧ 本年分の償却費合計 (⑤+⑦)	⑨ 償却率割合	⑩ 本年分の必要経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 本年償却残高 (期末残高)	償却率
軽自動車	1台 R6年1月	960,000円 ()	960,000円	定額法	4年	0.25	12月 12	240,000円	0円	240,000円	100%	240,000円	720,000円	
		()					12							
		()					12							
計								240,000	0	240,000	⑩	240,000	720,000	

○収入金額について

科目		説明
売上（収入）金額	①	本年中の売上（収入）金額を記入します。 なお、掛け売りなどのように、まだ実際に代金を受け取っていない売上げでも本年中に売り上げたものは、全て本年分の収入金額になります。
家事消費	②	商品などを家事のために消費したり、贈与した場合に通常の販売価額を記入します。ただし、販売価額のおおむね70%の金額と仕入金額のいずれが多い方の金額を記帳している場合は、その金額を収入金額とすることができます。
雑収入	③	空箱の売却代金やリベートなどの収入を記入します。農業の場合は受取共済金、出荷奨励金、野菜・鶏卵などの価格差補填金、農作業受託料、事業分量分配金などの金額を記入します。

※不動産収入がある場合は「○不動産所得の収入の内訳」欄へ不動産の所在地等を記入してください。

○必要経費について

- ・ 総収入金額に対応する売上原価や、総収入金額を得るために要した費用が必要経費となります。
- ・ 家事上の費用は必要経費にはなりません。
- ・ 家事上の費用と事業分の費用が混在する場合において、店舗部分の地代家賃や火災保険料、固定資産税、修繕費、事業のために使った電気料などを経費計上する場合は、使用面積や保険金額、点灯時間などの適切な基準によりあん分して計算した値を経費としてください。

具体的な経費の科目は裏面をご覧ください。

○必要経費の科目種類および具体例

科目			説明
売 上 原 価 (営業等の方)	期首商品（製品）棚卸高	⑤	本年1月1日現在の商品などの棚卸高を記入します。
	期末商品（製品）棚卸高	⑧	本年12月31日現在の商品などの棚卸高を記入します。
	仕入金額		⑥ 本年中の商品などの仕入金額を記入します。なお、本年中の掛け買いなどによる仕入れて、まだ代金を支払っていないものも含まれます。
	「期首商品（製品）棚卸高⑤」＋「仕入金額⑥」－「期末商品（製品）棚卸高⑧」＝ 差引原価⑨となります。		
科目			説明・具体例
給 料 賃 金	⑪		従業員の給料、賃金、退職金、食費や被服などの現物給与（専従者控除分は含みません） ※「○給料賃金の内訳」欄に給料支払相手の氏名、住所、生年月日、給料賃金額(現物給与額分を含む)等を必ず記入してください。
外 注 工 賃	⑫		修理加工などで外部に注文して支払った場合の加工賃など ※建設業などを営んでいる方の外注費も含まれます。
減 価 償 却 費	⑬		建物、機械、船舶、車両、器具備品などの償却費 (耐用年数1年以上、取得価格10万円以上のもの) 「○減価償却費の計算」欄へ必要事項を記入し、本年分の経費算入額を計算します。具体的な記入方法については税務署発行の「収支内訳書の書き方」をご参照ください。
貸 倒 金	⑭		売掛金、受取手形、貸付金などの貸倒損失
地 代 家 賃	⑮		店舗、工場、倉庫等の敷地の地代や店舗、工場、倉庫等を借りている場合の家賃など
利 子 割 引 料	⑯		事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など
租 税 公 課	⑰		事業に関する自動車税、固定資産税、事業税、不動産取得税、登録免許税、印紙税などの税金 商工会議所、商工会、協同組合、同業者組合、商店会などの会費や組合費 水利費、農業協同組合費などの公課
荷 造 運 賃	⑱		販売商品の包装材料費、荷造りのための賃金、運賃
水 道 光 熱 費	㉀		水道料、電気料、ガス代、プロパンガスや灯油などの購入費
旅 費 交 通 費	㉁		電車賃、バス代、タクシー代、宿泊代
通 信 費	㉂		電話料、切手代、電報料
広 告 宣 伝 費	㉃		①新聞、雑誌などの広告費用、チラシ、折込み広告の費用、②広告用名入りマッチ、カレンダー、手ぬぐいなどの費用、③ショーウィンドーの陳列装飾のための費用
接 待 交 際 費	㉄		①取引先などを接待する茶菓飲食代、②取引先などを旅行、観劇などに招待する費用、③取引先などに対する中元、歳暮の費用
損 害 保 険 料	㉅		火災保険料、自動車の損害保険料
修 繕 費	㉆		店舗、自動車、機械、器具備品などの修理代
消 耗 品 費	㉇		①帳簿、文房具、用紙、包装紙、ガソリンなどの消耗品購入費、②使用可能期間が1年未満か取得価額が10万円未満の什器備品の購入費
福 利 厚 生 費	㉈		①従業員の慰安、医療、衛生、保健などのために事業主が支出した費用(要件及び上限額の定めがある場合があります)、②事業主が負担すべき従業員の健康保険、厚生年金、雇用保険などの保険料や掛金
雑 費	㉉		事業上の費用で他の経費に当てはまらない経費

・農業特有の経費

収支内訳書様式にはあらかじめ科目名を記載していませんので、必要に応じて「ヨ」～「タ」欄へ追記してください。

科目	説明・具体例
種 苗 費	種もみ、苗類、種いもなどの購入費用(自給分は収穫した時の価額によって記入します)
肥 料 費	肥料の購入費用
農 薬 衛 生 費	農薬の購入費用や共同防除費

・専従者控除について

あなたと生計を一にしている配偶者や15歳以上の親族が本年中に6か月を超える期間、事業に専ら従事している場合、その事業に従事している親族（事業専従者）1人につき、次の(1)と(2)のいずれか少ない方の金額を必要経費にすることができます。

(1) 860,000円（その事業専従者が配偶者以外の親族である場合は、500,000円）

(2) (収支内訳書の⑩の金額) ÷ (事業専従者数＋1)

収支内訳書右側にある「事業専従者」欄へ専従者の氏名等を記入のうえ、「専従者控除⑩」へ控除額を記入してください。